

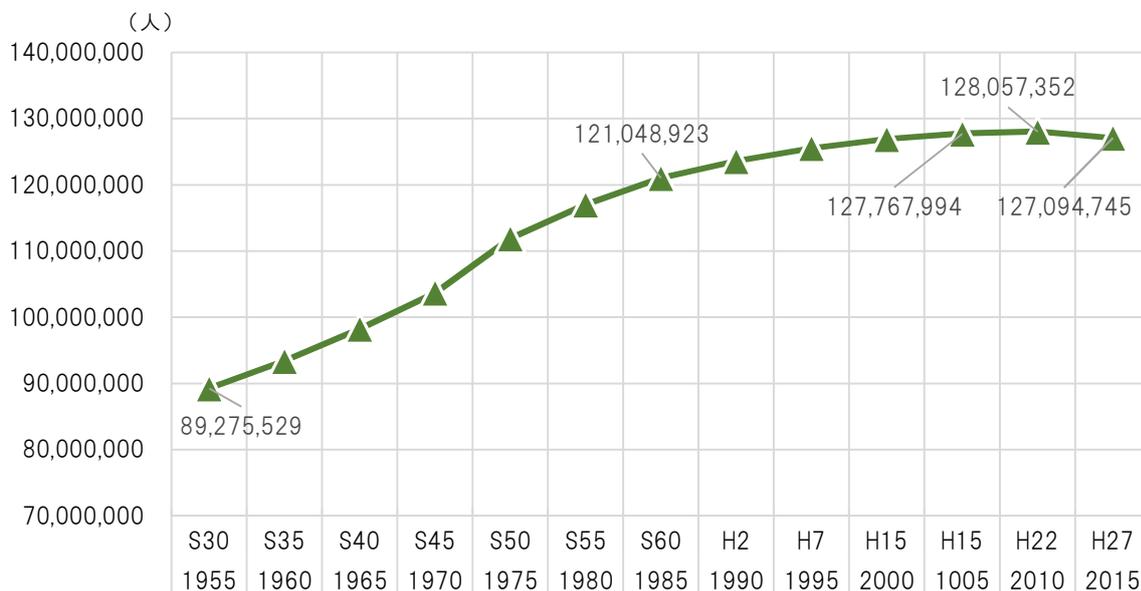
山陽小野田市の人口動向等に関する資料

第二次山陽小野田市総合計画の策定に向けた検討資料として、人口動向の現状分析と将来展望について、山陽小野田市人口ビジョン及び山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定）等を基に作成したものです。

1 人口の現状分析

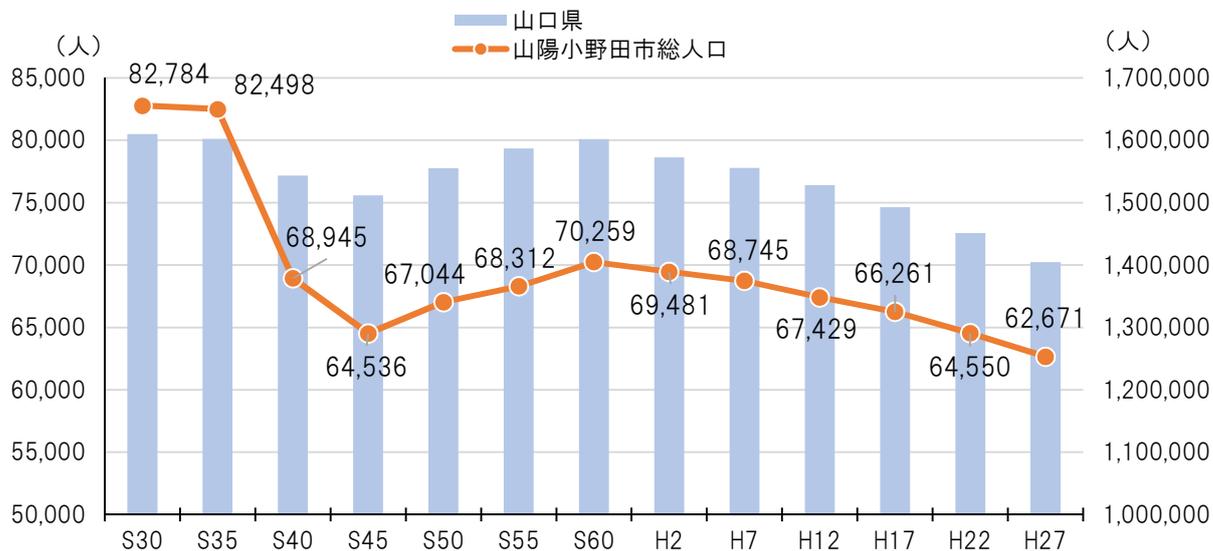
◆総人口の推移

・ 全国の推移…平成22年をピークに総人口の減少が始まる



(国勢調査)

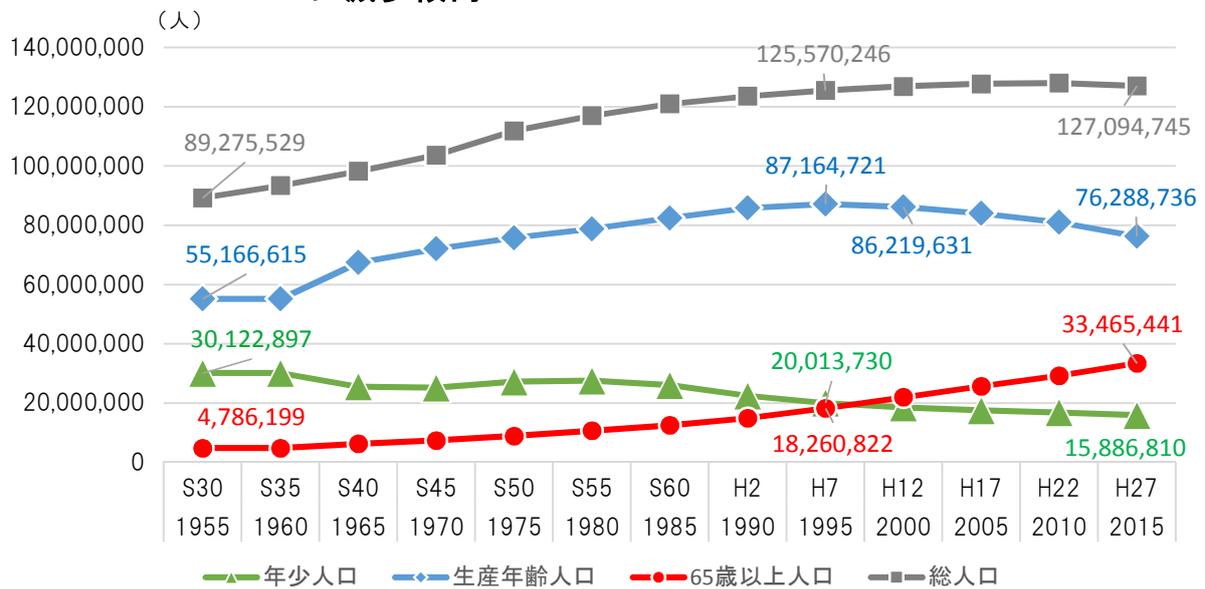
・ 本市及び山口県の推移…全国の傾向よりも早い昭和60年から人口減少が顕著に



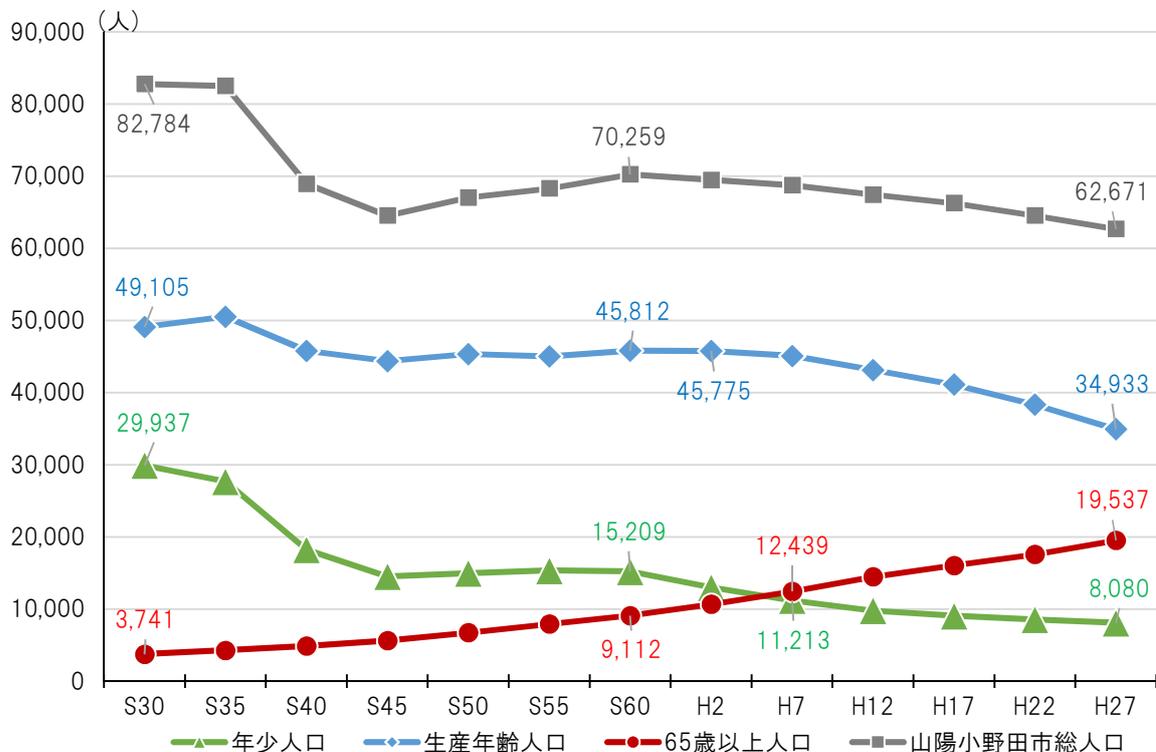
(国勢調査)

◆年齢3区分別及び総人口の推移

- ・ 全国の推移…生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成7年をピークに減少傾向



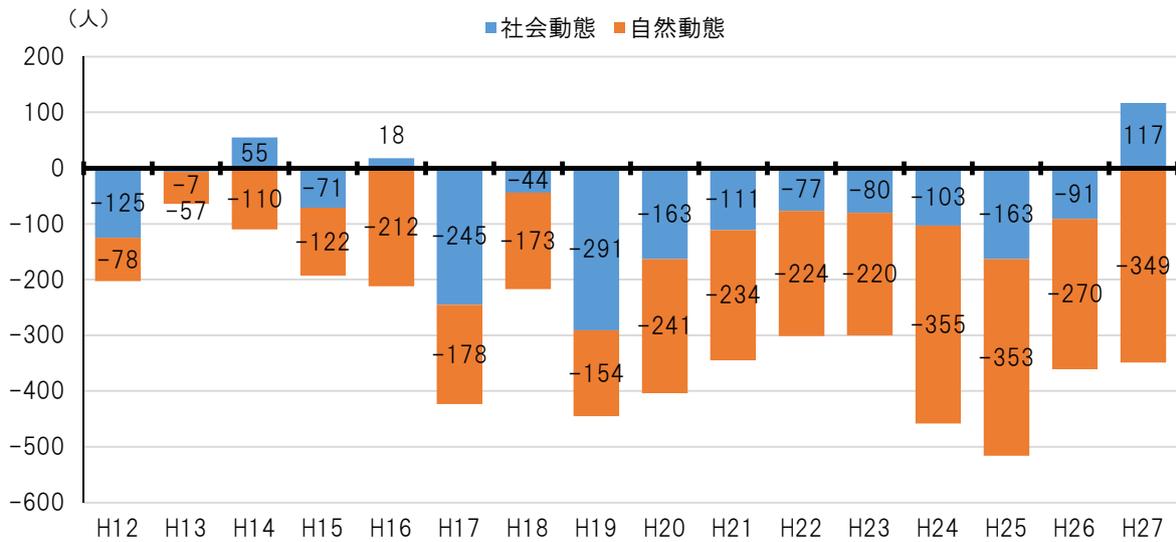
- ・ 本市の推移…生産年齢人口は全国の傾向よりも早い昭和60年から減少傾向



(国勢調査。総人口には年齢不詳の数が含まれるため、3区分別の合計と異なることがあります。)

(※年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 65歳以上人口：65歳～)

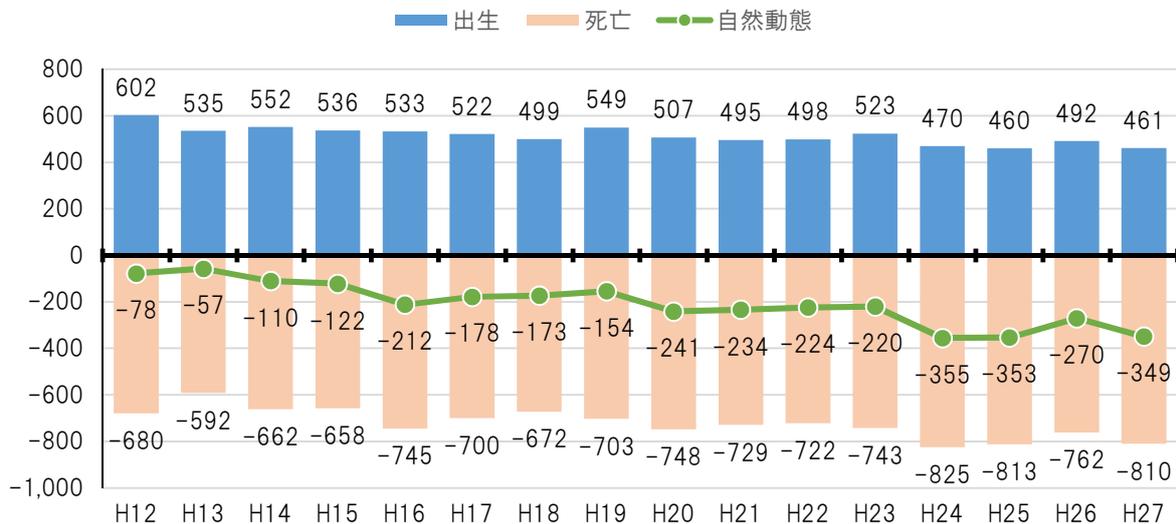
◆本市の人口動態の推移…自然動態・社会動態ともに減少傾向が継続



社会動態 = 転入数 - 転出数 ・ 自然動態 = 出生数 - 死亡数

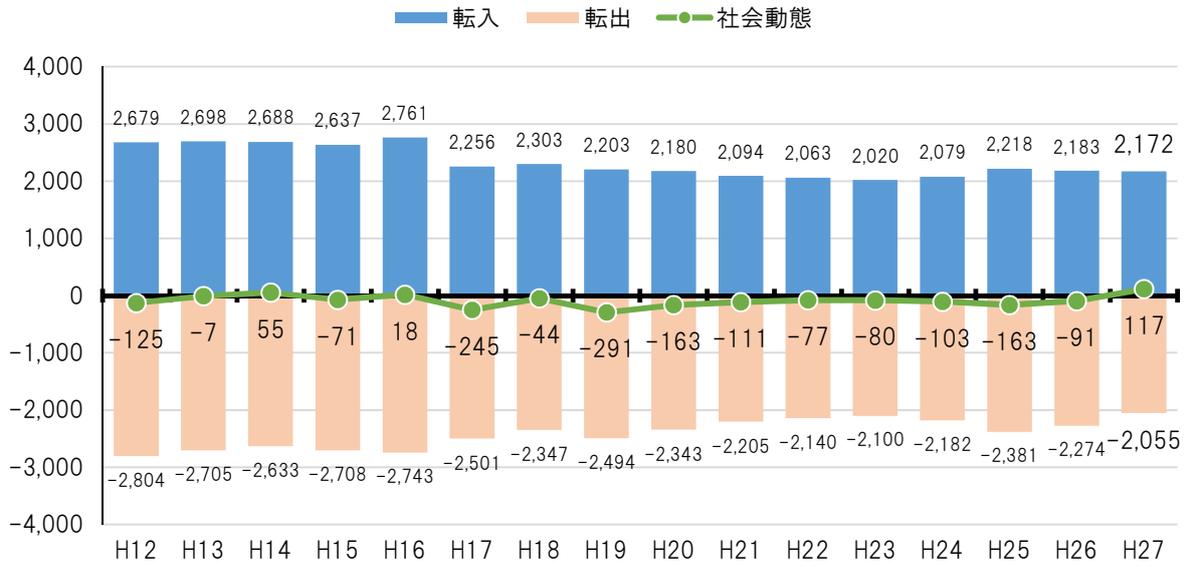
(山口県人口移動統計調査 (平成 27 年は総務省住民基本台帳調査))

◆本市の自然動態の推移…出生数が死亡数に追いつかず、自然減の状況が継続



(山口県人口移動統計調査 (平成 27 年は総務省住民基本台帳調査))

◆社会動態の推移…転出が僅かながら転入を上回る傾向

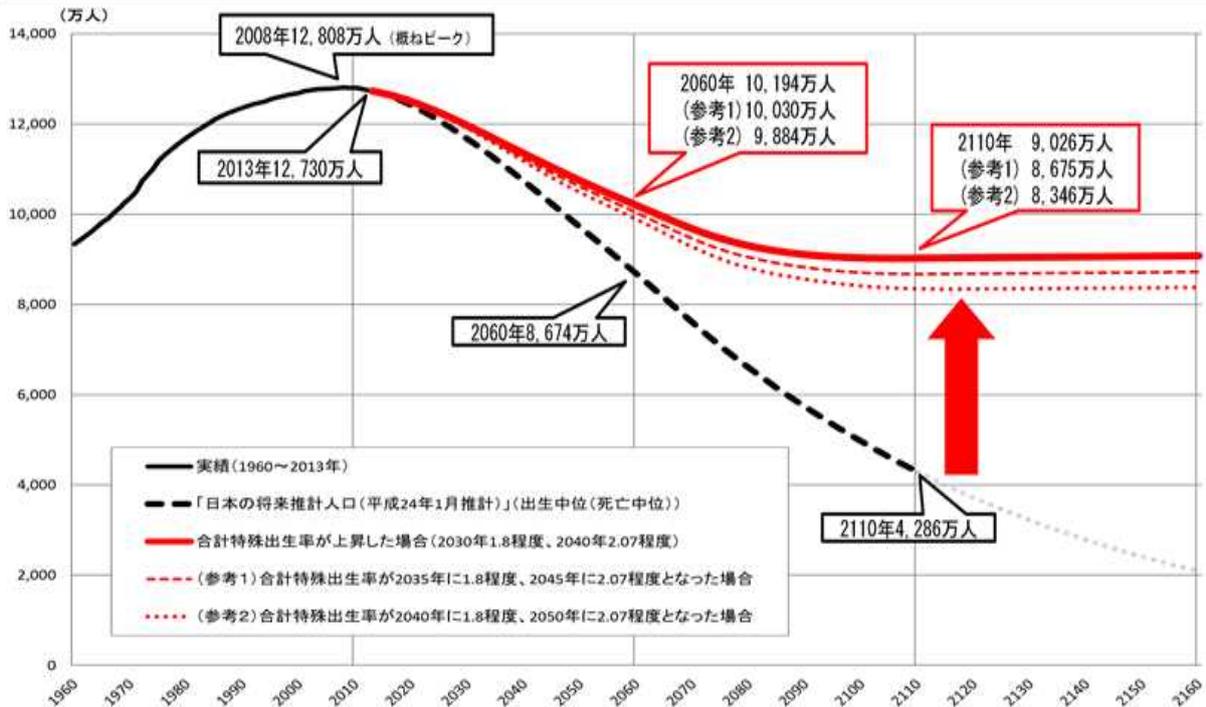


(山口県人口移動統計調査 (平成 27 年は総務省住民基本台帳調査))

2 人口の将来推計

◆全国の将来推計…平成27年（2015年）には、8,674万人にまで減少

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

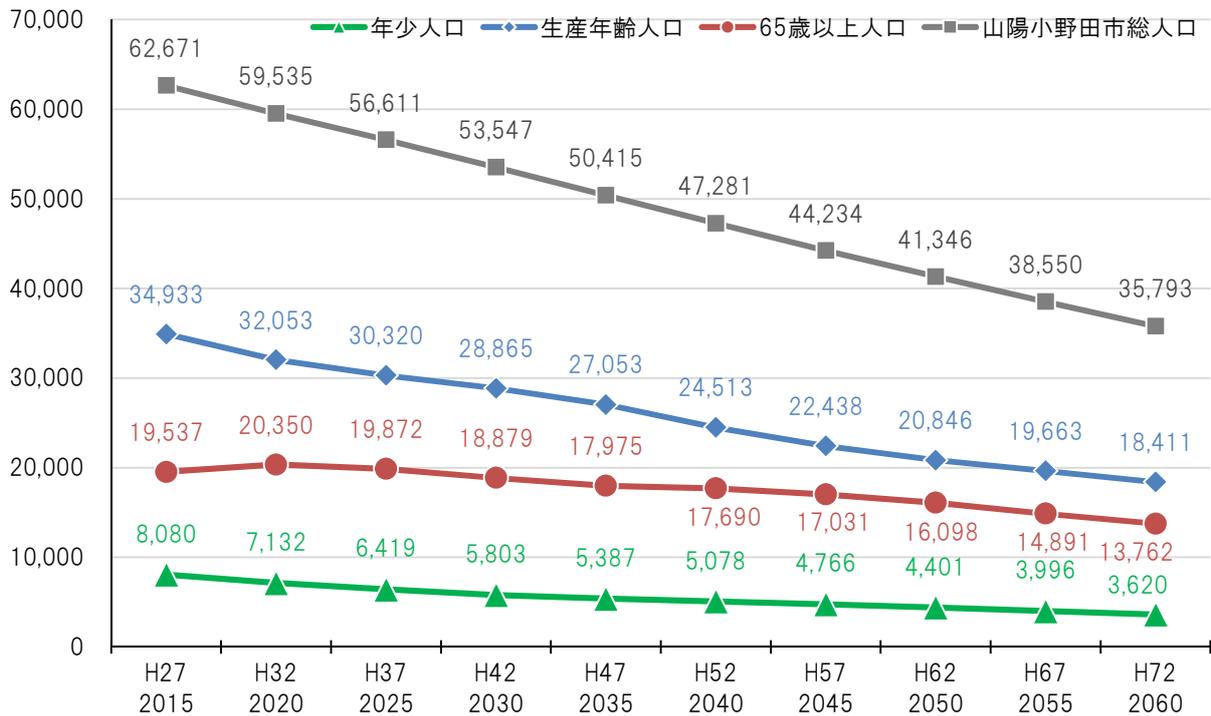


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

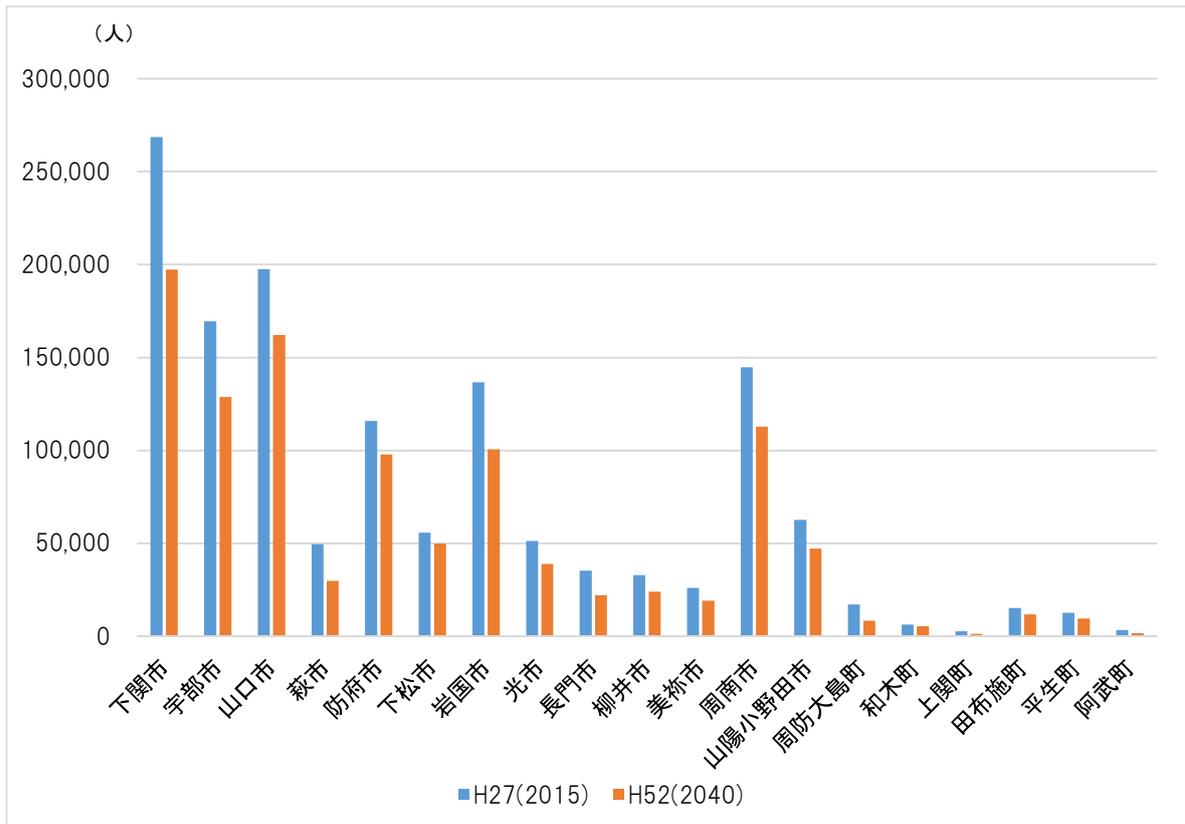
（まち・ひと・しごと創生長期ビジョンから引用）

◆本市の将来推計…平成32年をピークに65歳以上人口も減少



(国立社会保障・人口問題研究所による推計(平成27年は国勢調査による実績))

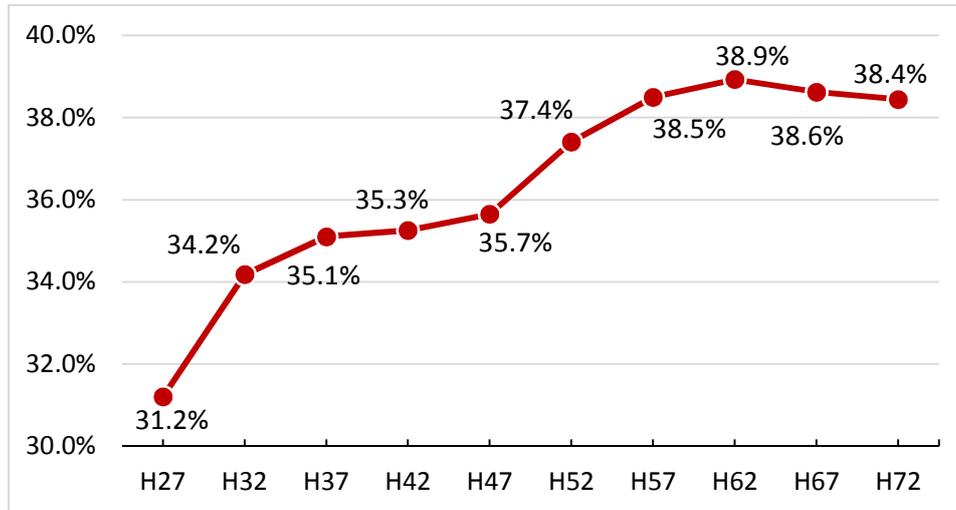
◆県内各市町の将来推計



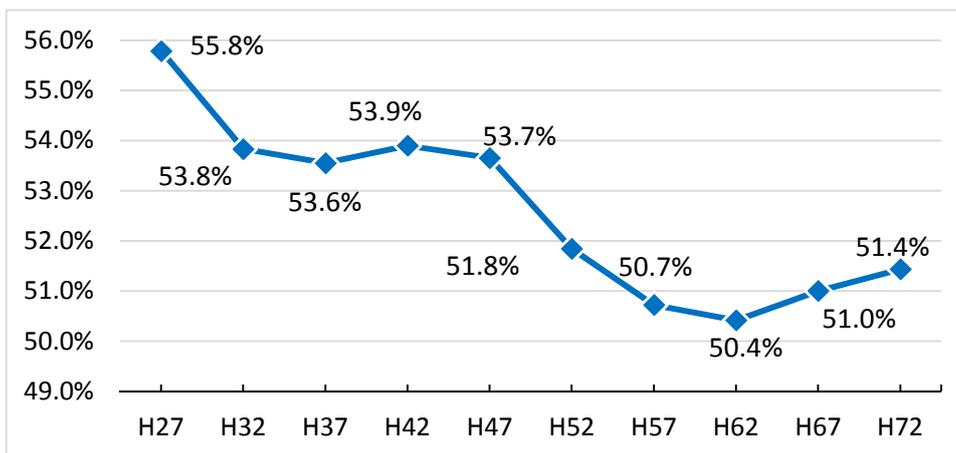
(平成27年は国勢調査による実績、平成52年は国立社会保障・人口問題研究所による推計)

◆本市の年齢3区分別人口比率

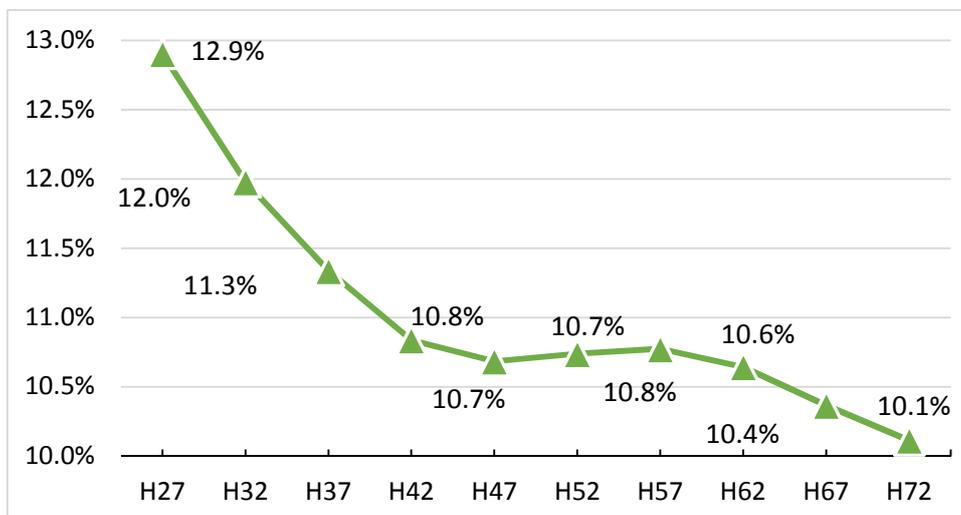
・高齢化率（総人口のうち、65歳以上の人口の割合）



・生産年齢人口割合（総人口のうち、15歳～64歳の人口の割合）

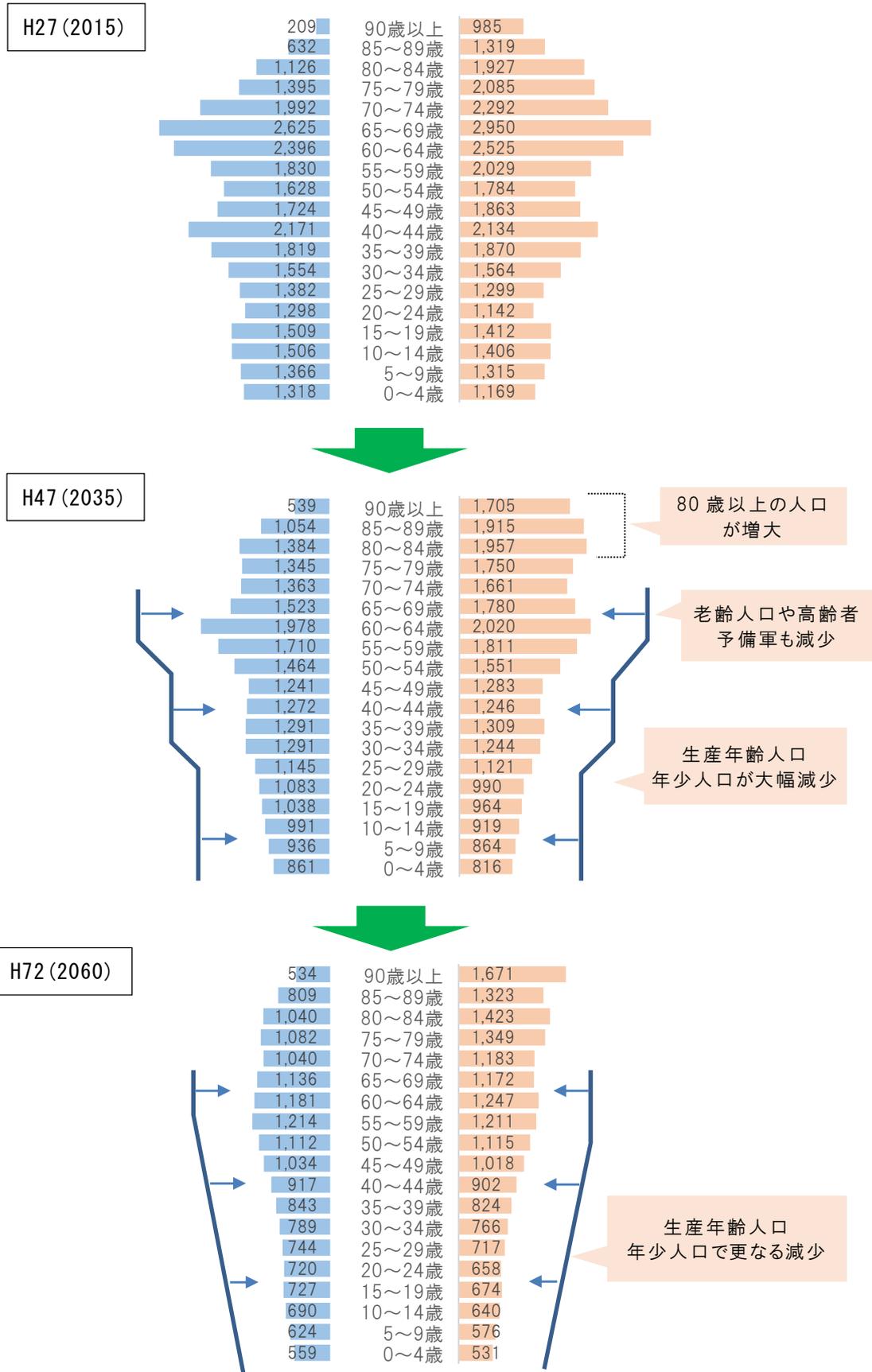


・年少人口割合（総人口のうち、15歳未満の人口の割合）



（国立社会保障・人口問題研究所による推計（平成27年は国勢調査による実績））

◆本市の将来人口推計（人口ピラミッド）



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

少子高齢化の進展により…

(1) 地域・生活分野への影響

- ❖ 高齢者のみの世帯が増加することによる、高齢者の生活や介護への不安
- ❖ 医療や介護のニーズの大幅な増加
- ❖ 医療費等、社会保障費の増大と、現役の世代や将来を担う世代への負担の増加

(2) 産業・雇用への影響

- ❖ 就業人口が減少し、産業の活力低下が進むと高い水準での市民所得が確保できず、市外への人口流出を招く
- ❖ 市内の経済規模が縮小することで雇用の場が失われ、市外への人口流出につながるといった、悪循環に陥る

(3) 子育て・教育環境への影響

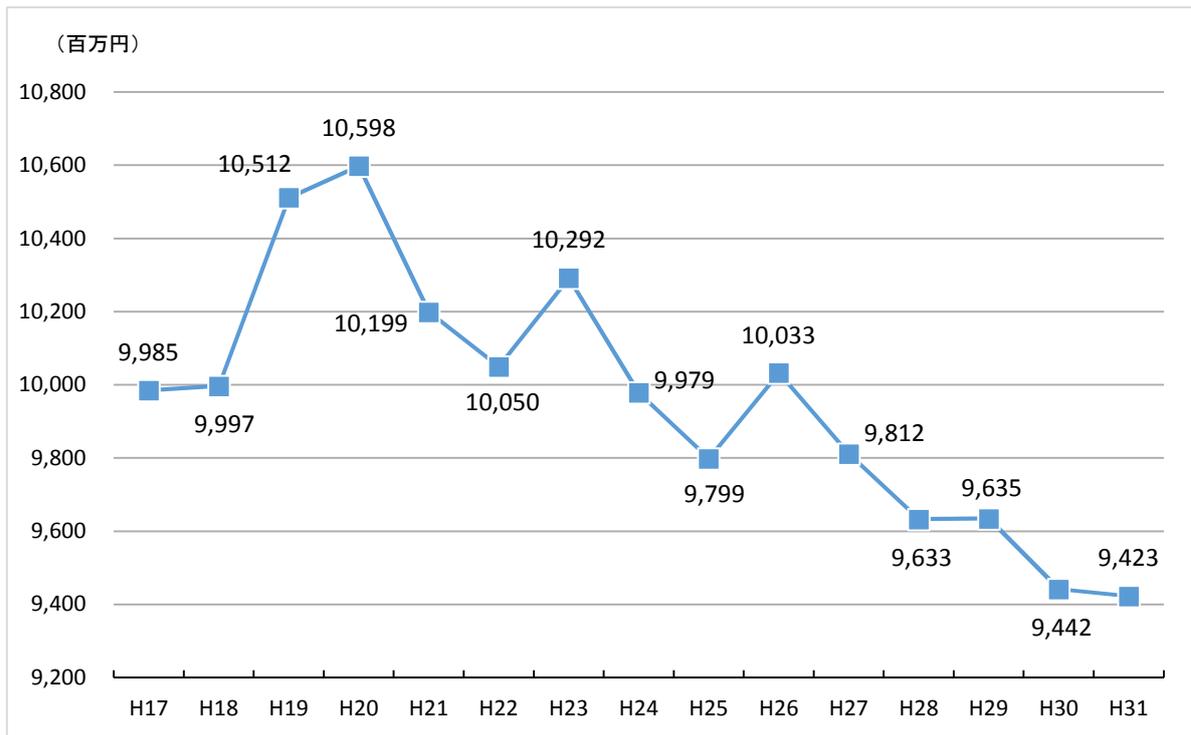
- ❖ 小学校・中学校の児童・生徒数の減少に伴い、集団教育が困難になるなど、教育環境の悪化
- ❖ 地域で子どもを育てる力の衰退
- ❖ 保育など子育てサービスの運営に困難を来し、保育機能が縮小
- ❖ 教育環境の悪化や子育て支援機能の縮小による、子育て世代の更なる流出を招く

(4) 地方行政への影響

- ❖ 労働力人口の減少に伴う税収減による財政状況の悪化
- ❖ 老朽化した公共施設・インフラの整備・建替・更新が困難となることによる行政サービスの低下

などが懸念されます。

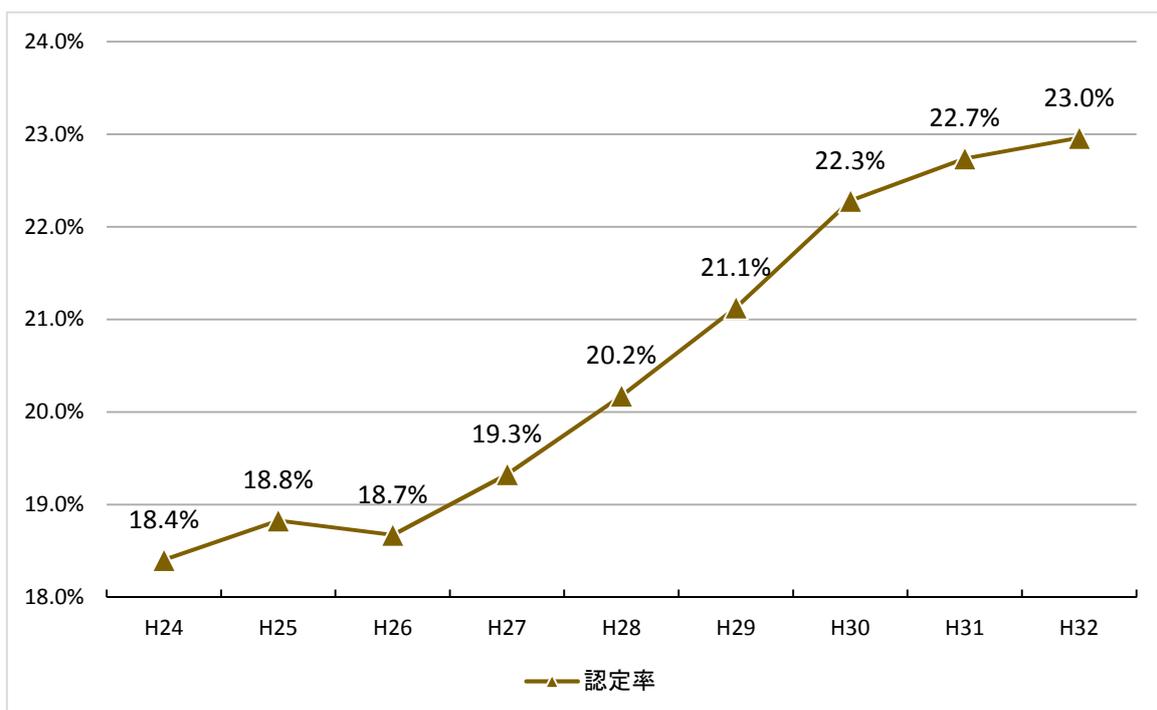
◆財政計画に基づく市税歳入の見通し



(山陽小野田市財政計画 (平成27年度改訂版) 平成28年度以降は推計値)

◆要介護者等の推計

(認定率：高齢者人口のうち、要支援・要介護認定を受けた人の割合)



(第6期山陽小野田市高齢者福祉計画)

4 人口の将来展望

平成 72 年 (2060 年) における本市の人口

① このまま何の対策も講じない場合 約 3.6 万人

(国立社会保障・人口問題研究所の推計)

② 山口県人口ビジョンの仮定値に準拠した場合 約 4.5 万人

・平成 37 年 (2025 年) に社会増減ゼロ

・合計特殊出生率を平成 42 年 (2030 年) に 1.90

平成 52 年 (2040 年) に 2.07 を達成

③ ②に加え、

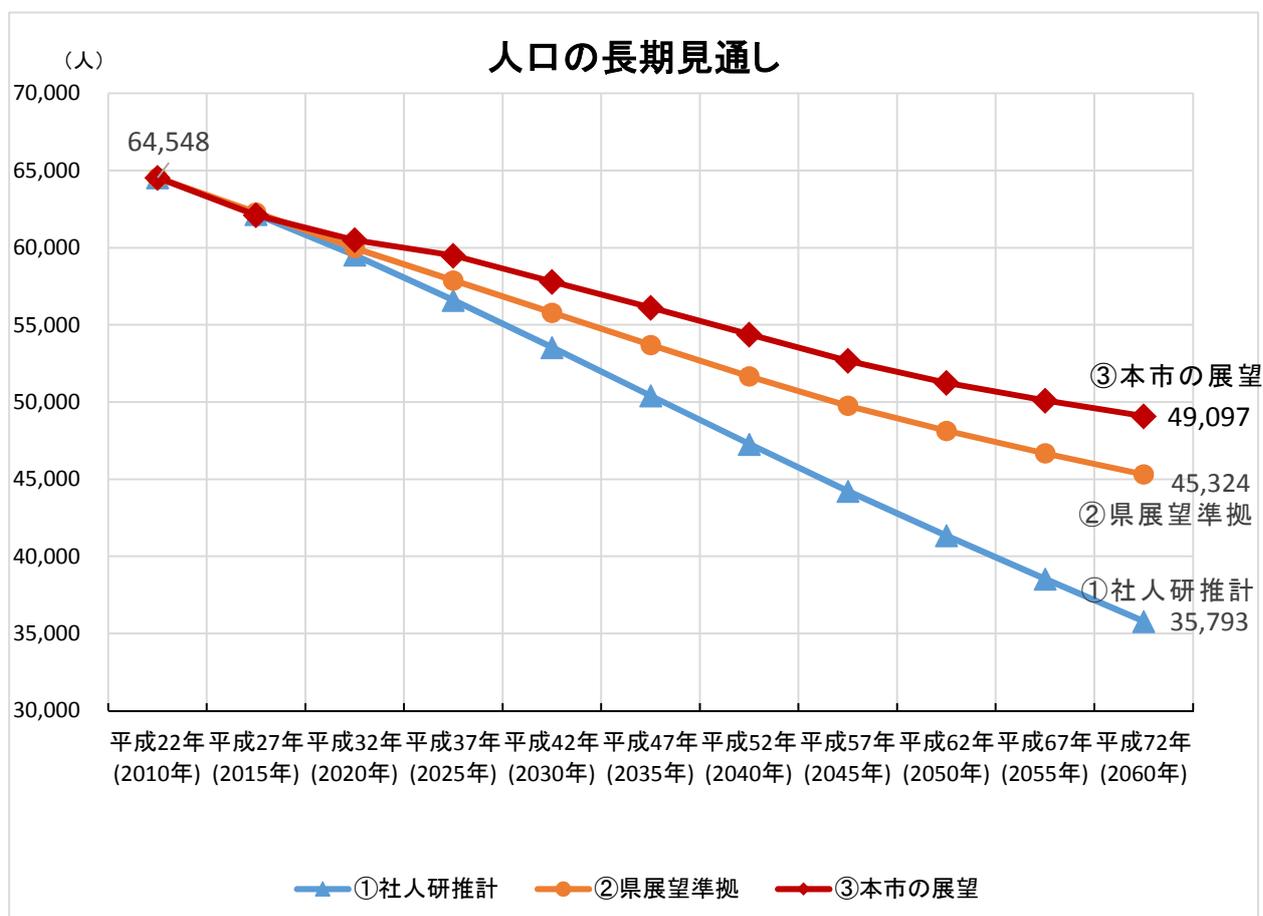
(1) 本市の出生率の実績を勘案

(2) 山口東京理科大学の公立化・薬学部設置による学生・教職員の増加

(3) 市内就職率の向上

(4) U J I ターンを取組を強化して人口を増加

することにより 約 5 万人 の確保を目指します。



5 総合戦略における基本目標と施策展開

(1) 山陽小野田市の資源を活用し“安定した”雇用をつくる

本市でこれまで培ってきた工業都市としての歴史や技術とともに、人的資源や自然資源等の様々な地域資源を最大限活用し、若者や市外からの求職者が求める雇用を提供することで、定住に結びつく就業環境を整えます。

<p>1 雇用を生み出す産業力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新たな雇用を生み出す産業の誘致・拡大投資の促進 ② 山口東京理科大学や地域特性を生かした産業の育成・振興・誘致 <p>2 活力ある地域産業の振興・中小企業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新たなビジネスや雇用を創出する創業・事業拡大に対する支援の強化 ② 地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成 		
目標指標	現状値	目標値
有効求人倍率（宇部公共職業安定所管内）	1.15 倍 （平成 27 年 3 月）	維持する （平成 32 年 3 月）
若者（25～34 歳）の就業率（国勢調査）	76.1% （平成 22 年）	78.0% （平成 32 年）

(2) 「学びの力」を生かした“魅力”により新しい人の流れをつくる

本市の資源である山口東京理科大学の立地や、小・中学校での生活習慣の改善を基軸にした教育の取組を素地として、学習の場や教育環境、地域の資源を本市の強み・魅力として市内外にPRし、まちのイメージを向上させ、交流人口の拡大を図り、本市への移住・定住につなげます。

<p>1 若者・学生の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 山口東京理科大学等との連携・協働による若者の定住促進 ② 若者の希望をかなえる就職支援の推進 ③ 女性の定着、活躍の場づくりの促進 <p>2 山陽小野田市への還流・移住の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 東京圏等から子育て世帯等呼び込む定住促進 ② 定住への魅力づくりとなる文化活動・生涯学習の推進 		
--	--	--

3 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興		
① 観光資源の魅力向上と利活用		
② 情報発信とPRの充実		
③ 観光振興推進体制の充実とホスピタリティ（おもてなしの心）の向上		
④ 観光振興における広域連携の推進		
目標指標	現状値	目標値（H31）
山口東京理科大学学生の市内就職率	4.5% （平成26年度）	10.0%
20～39歳の社会動態数（住民基本台帳）	△65人／年 （平成26年）	0人／年
観光客数	977,051人／年 （平成25年）	1,100,000人／年

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の人口を継承していく若い世代が、希望を持って市内に住み、結婚し、安心して出産・子育てができるように、総合的な支援とその体制を構築するとともに、本市の特徴である労働環境や教育環境の良さを生かした定住意欲の向上を図り、まちへの愛着を醸成していきます。

1 誰もが安心して子育てできる総合的な環境づくり	
① 結婚・子育て支援の推進	
② 仕事と子育ての両立支援	
③ 妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実	
④ 子どもを守る取組の推進	
2 次代につなぐ教育環境の充実	
① 山陽小野田市を愛する子どもの育成	
② 市総がかりによる地域教育力日本一の取組推進	
③ 未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実	

目標指標	現状値	目標値 (H31)
婚姻率 (山口県統計分析課)	4.52% (平成 25 年)	4.80%
期間合計特殊出生率※	1.53 (平成 26 年)	1.70
子ども (6 歳未満) の人数 (住民基本台帳)	3,089 人 (平成 26 年)	維持する

※期間合計特殊出生率…ある期間 (1 年間) の出生状況に着目したもので、その年における各年齢 (15~49 歳) の女性の出生率を合計したものの。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

(4) 持続可能で元気な“住み良い”地域社会をつくる

本市がこれまで取り組んできた住み良さづくりと地域コミュニティのまとまりの良さを更に向上させるとともに、安心して暮らせる生活環境の向上を図り、誰もが本市に住み続けたいと感じ、にぎわいと活力のある支え合いの地域社会を構築します。

1 にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ① 交流によるにぎわいと活力ある「まち」の形成 ② 活力ある中山間地域づくりの推進 ③ 暮らしと交流を支える公共交通の維持・活性化 		
2 安心して暮らせる地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ① 地域にふさわしいバランスのとれた医療体制の充実 ② 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の構築 ③ 安全に住み続けられる地域づくりの推進 		
3 地域連携による経済・生活圏の形成 生活を支える広域連携の推進		
目標指標	現状値	目標値 (H31)
山陽小野田市にずっと住みたいと感じる市民の割合 (アンケート調査結果)	73.4% (平成 27 年度)	80.0%